

令和5年度(2023年度) ハラスメントのない修学環境実現のためのアンケート結果(概要)

1 アンケート実施期間等

令和5年(2023年)12月18日～12月26日

回答数 273件(うち有効回答数267件, 在籍者数558人)

ウェブフォームによるアンケート

2 質問内容

別添アンケート様式のとおり

3 調査結果

(1) アンケートの実施依頼と回収状況

- ・各教員が、ゼミあるいは必修授業科目において依頼
- ・回収率：47.8% (267/558=0.478)

(2) ハラスメントに関する回答

① セクシュアル・ハラスメント

8項目で「なし」と回答した割合の平均値は97%であったが、Q5の「体型に関する事など」やQ6の「固定的な性別役割意識に基づく発言」では、「なし」という回答が、それぞれ、91.8%と92.5%であり、やや低い傾向にあった。

② アカデミック・ハラスメント

16項目で「なし」と回答した割合の平均値は97.9%であり、いずれの項目も、ほぼ同じ割合であった。

※ ハラスメント関連の質問は、外形的・類型的なハラスメント行為の有無を問うものであり、不快に思ったか否かについては尋ねていない。また、無記名による自由意見欄には、ハラスメントを直接受けたとの訴えは皆無であった。さらに、ハラスメントの被害について相談を希望する学生に配慮して、アンケート実施時に全学生へ「人権相談申込書」を配布したが、申込書による相談の申し出は全くなかった。以上のことから、今回のアンケート調査では、直接的にハラスメントが発生している事実は確認できなかった。

(3) 相談ボックス・人権委員会の認知度について

相談ボックスの設置を知っていた(11.2%)、ハラスメントの相談先として人権委員会を知っていた(15.3%)であった。

(4) ハラスメントに対して大学は十分な対応をしていたかについて

「わからない」と「空白」を合わせると32.5%であり、賛否表明のあった残りの67.5%のうち、「そう思う」(17.5%)、「ややそう思う」(28.4%)を合計すると45.9%(約7割)であった。

(5) ハラスメントのない修学環境を実現するための大学の対策について

全体の平均で見ると、人権委員会に相談しやすくする(64.9%)、学外の第三者に相談できる体制(61.6%)、ガイドライン等の周知徹底(41.4%)となっていた。